



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <https://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉田 裕彦
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6411-1051

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,219	8.8	252		362		246	
2021年3月期第3四半期	19,510	11.7	392		216		173	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 661百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 67百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.81	
2021年3月期第3四半期	29.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,238	20,647	51.3
2021年3月期	40,377	20,044	49.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,647百万円 2021年3月期 20,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	11.8	400		450	225.7	330	58.4	56.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,912,999 株	2021年3月期	5,912,999 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	20,097 株	2021年3月期	19,703 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,893,109 株	2021年3月期3Q	5,911,588 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナワクチンの普及による段階的な経済活動の正常化および、各国の景気刺激策等により、緩やかに回復しました。また、日本国内においても、製造業を中心に底入れの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染の世界的な再拡大や、半導体不足による各産業への影響、原材料価格の高騰など経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは各事業での販売価格の改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めたことにより、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は21,219百万円と前年同期に比べ1,709百万円の増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ252百万円（前年同期は392百万円の損失）、362百万円（前年同期は216百万円の損失）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は246百万円（前年同期は173百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(PC関連製品) 高速道路・橋梁等においては、老朽化に伴う補修・補強案件が増加する一方で、PC鋼材使用量の多い新設案件の減少及び工事遅れの発生等により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

(ばね・特殊線関連製品) 上期に回復傾向にあった自動車用途の需要は、足元、半導体不足の影響により減少傾向に転じておりますが、販売数量は前年同期に比べ増加しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は11,894百万円と前年同期に比べ1,136百万円の増収となり、営業利益は424百万円（前年同期は103百万円の損失）となりました。

<鋼索関連事業>

国内の土木・建設分野向けや国内外のエレベータ・クレーン等の機械分野向けは回復傾向にあり、売上高は8,363百万円と前年同期に比べ706百万円の増収となったものの、経費等の固定費の増加により営業損失は147百万円（前年同期は227百万円の損失）となりました。

<エンジニアリング関連事業>

建築分野向け案件や土木・橋梁分野向け案件の遅延により、売上高は911百万円と前年同期に比べ134百万円の減収となり、営業損失は64百万円（前年同期は100百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ49百万円、40百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、138百万円減少の40,238百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

負債は、740百万円減少の19,591百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産は、602百万円増加の20,647百万円となりました。これは主として退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。また、自己資本比率は51.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年11月4日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176	3,199
受取手形、売掛金及び契約資産	4,145	3,844
電子記録債権	4,511	4,817
商品及び製品	4,063	3,990
仕掛品	3,098	3,175
原材料及び貯蔵品	1,453	1,775
その他	763	656
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	21,212	21,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,956	2,886
機械装置及び運搬具（純額）	5,148	4,926
工具、器具及び備品（純額）	170	156
土地	5,869	5,869
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	235	493
有形固定資産合計	14,387	14,337
無形固定資産	172	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,552
退職給付に係る資産	1,464	1,562
繰延税金資産	1,174	917
その他	302	280
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	4,604	4,286
固定資産合計	19,164	18,779
資産合計	40,377	40,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,752
短期借入金	5,247	4,810
リース債務	2	2
1年内償還予定の社債	572	150
未払費用	899	972
未払法人税等	101	46
賞与引当金	533	216
設備関係支払手形	46	9
その他	918	650
流動負債合計	10,731	9,611
固定負債		
社債	1,050	900
長期借入金	3,514	4,605
リース債務	6	4
役員退職慰労引当金	7	10
環境対策引当金	40	47
退職給付に係る負債	4,879	4,288
その他	102	124
固定負債合計	9,600	9,979
負債合計	20,332	19,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,171	8,171
利益剰余金	3,072	3,260
自己株式	△33	△34
株主資本合計	19,273	19,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	219
為替換算調整勘定	146	162
退職給付に係る調整累計額	278	804
その他の包括利益累計額合計	771	1,186
純資産合計	20,044	20,647
負債純資産合計	40,377	40,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,510	21,219
売上原価	16,652	17,792
売上総利益	2,857	3,426
販売費及び一般管理費	3,249	3,174
営業利益又は営業損失(△)	△392	252
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	33	43
持分法による投資利益	31	32
固定資産賃貸料	31	32
雇用調整助成金	171	93
その他	17	24
営業外収益合計	317	262
営業外費用		
支払利息	40	38
出向者負担金	43	38
固定資産廃棄損	4	29
その他	53	44
営業外費用合計	142	151
経常利益又は経常損失(△)	△216	362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216	362
法人税、住民税及び事業税	25	37
法人税等調整額	△68	78
法人税等合計	△43	115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173	246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	246

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△127
為替換算調整勘定	△0	8
退職給付に係る調整額	3	526
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	105	415
四半期包括利益	△67	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67	661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

その結果、収益認識会計基準適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

その結果、時価算定会計基準適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,758	7,656	1,045	19,460	49	19,510	—	19,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	119	1	375	—	375	△375	—
計	11,013	7,775	1,046	19,835	49	19,885	△375	19,510
セグメント損益	△103	△227	△100	△431	39	△392	—	△392

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,894	8,363	911	21,169	49	21,219	—	21,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	206	6	468	—	468	△468	—
計	12,150	8,569	917	21,638	49	21,688	△468	21,219
セグメント損益	424	△147	△64	211	40	252	—	252

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。